

食料自給率戦略広報推進事業（新規）

【平成20年度概算決定額 1,700(0)百万円】

対策のポイント

国民の食料自給率向上への関心が深まるよう、メディアミックス（多様なメディアを効果的に組み合わせた広報）の手法を活用するなどの戦略的な広報活動を実施します。

（現状）

- ・ 我が国の食料自給率（カロリーベース）は、主要な先進国の中で最低水準（オーストラリア237%、アメリカ128%、フランス122%、イギリス70%（以上平成15年）、日本39%（平成18年度））。
- ・ 世論調査では、現在の我が国の食料自給率の水準について、約7割の人が「低い」と回答（平成12年7月調査と比較して17ポイントの増）。また、我が国の将来の食料供給について、約8割の人が「不安がある」と回答（平成18年12月内閣府特別世論調査）。
- ・ 中国等の人口超大国の経済発展による食料需要の増大やバイオ燃料作物の需要拡大により、国際穀物価格が大幅に上昇（小麦の国際価格は平成19年12月には2年前と比べて約3倍となり、過去最高の水準）。

政策目標

食料自給率の向上

カロリーベース	39%（平成18年度）	→	45%（平成27年度）
生産額ベース	68%（平成18年度）	→	76%（平成27年度）

<内容>

食料自給率戦略広報推進事業

世界の食料事情や我が国の食料の約6割を海外に依存してる状況などを国民に広く知っていただくとともに、国民の食料自給率向上への関心が深まるよう、消費者のニーズに即しつつ、メディアミックス（多様なメディアを効果的に組み合わせた広報）の手法を活用するなどにより戦略的な広報活動を実施します（国民の関心が高い様々な観点に即して、対象や媒体、内容を工夫することにより、効果的な広報を実施することを予定）。

実施に当たっては、媒体ごとではなく各種媒体を組み合わせたパッケージとして企画競争の対象とすることで媒体間の補完効果・相乗効果を図るとともに、必要に応じて食料需給状況の変化等も柔軟に内容に反映すること等により、一層効果を挙げていくことを予定しています。

補助率：定額

<事業実施主体>

民間団体等

<事業実施期間>

平成20年度～平成21年度

【担当】 総合食料局食料企画課
廣瀬 (03) 3502-7942 (直)

食料自給率戦略広報推進事業

現状

食料問題への関心の高まりに対応

① 食料自給率をめぐる状況

- 食料自給率は9年振りに低下して39%（カロリーベース）、主要先進国の中で最低水準
- 内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」（平成18年12月）
 - ・ 現在の我が国の食料自給率について、約7割が「低い」と回答（平成12年7月調査と比較して17ポイントの増）
 - ・ 我が国の将来の食料供給に関して、約8割が「不安がある」と回答

⇒ 食料自給率向上に関する国民の関心は高いものの、自給率は向上していない

② 食料をめぐる情勢の変化

- 国際食料需給の情勢の変化、それに伴う国内食料品価格への波及（要因）
 - ・ バイオ燃料需要の高まり
 - ・ オーストラリア等の干ばつ
 - ・ 中国等開発途上国等（国内小売価格への波及）
- マヨネーズ・オレンジジュース等が値上がり
- 本年7月に「食料の未来を描く戦略会議」を設置、食料問題に関する認識を国民全体で共有することが課題に

⇒ 食料そのものに関する国民の関心が高まりつつある状況

◇ 食料・農業・農村基本計画の見直しが予定される平成21年度までは食料自給率向上のための最後の集中重点期間、戦略的に対応する必要

事業の実施体制

他の自給率向上施策にも波及

【課題】

- 国際食料需給を中心に食料問題への関心が深まる中、食料安定供給と密接な関係にある食料自給率についても、食料問題と併せて訴えることが重要
- 食料に関する意識の高まりを自給率向上に結び付けるには、生産者・消費者等を含めた国民全体への情報発信が不可欠

《具体的な広報事業案》

- ① 国民へのメッセージの効果的な発信
⇒「食料の未来を描く戦略会議」等とも連携、一貫性のある効果的な情報発信
- ② TV・新聞等のメディアミックスの手法による訴求
⇒各メディアの特性を組み合わせた広報
- ③ Webコンテンツの作成
⇒双方向の情報発信
- ④ 民間企業等への働きかけ
⇒波及効果を最大化

【効率的な事業の実施体制】

- 具体的な実施に当たっては、政策効果・民間企業等との連携の可能性等について精査
- 委託先については定期的な見直しを可能にし、より確実な効果を求める
- 食料需給状況の変化等の場合には内容を柔軟に変更
- 委託先には広報効果の定量的な指標を事前に求め、フォローアップも実施（アンケートによる把握を想定）

目標

◇ 食料問題・食料自給率に関する意識・関心を高め、食料自給率目標の達成に貢献

基本計画における27年度目標

金額ベース 76%
カロリーベース 45%